

## RBIは6会合連続で政策金利を据え置きへ

### ■ 注目ポイント

- インド準備銀行(以下、「RBI」)は、2月の金融政策委員会(以下、「MPC」)会合で、6会合連続で政策金利を6.5%に据え置きました。
- 今年度(23年3月～24年3月)のGDP成長率は、7.0%から7.3%へ引き上げられ、CPIは今年度の5.4%から4.5%へ低下する見通しが述べられました。

MPCは本年2月8日、政策金利を6会合連続(23年4月、6月、8月、10月、12月、24年2月)で、6.5%に据え置くことを全会一致で可決しました。また、1名が0.25%の利下げと政策スタンスの中立への変更を提案しましたが、結果的には、前回同様、5対1の多数で「緩和政策の解除(withdrawal of accommodation)」(=政策金利を引き上げる)の立場を継続しました。



データの出所：Bloomberg

### 金融政策のスタンスについて

市場参加者は、金融政策の変更や、流動性不足\*1に対する強固な対策がなされることなどは予想していませんでしたが、コアインフレ率の大幅な低下や、保守的な国家暫定予算案、各国金融政策が中立へ転換されたことなどを受け、段階的な金融緩和を行うフォワードガイダンスを期待しておりました。

RBI総裁は、「食品価格ショックが繰り返されると、進行中のデスインフレ\*2プロセスが中断される可能性があり、インフレ期待の上昇や価格上昇圧力の恒常化につながるリスクがあります。さらに、サプライチェーンの混乱など、地政学的な面で新たなリスクも生じております。重要なのは、CPIインフレ目標の4.0%がまだ達成されていないことであり、こうした不確実性が長引く中、金融政策は、インフレ解消のラストワンマイルを確実に乗り切るために、引き続き警戒を続ける必要があります。4%という安定した低インフレは、持続可能な経済成長に必要な基盤となると考えております。」と述べました。

\*1 流動性不足は、銀行の流動性負債と非流動性資産のギャップから生まれます。現在、インドの銀行システムは、税金の支払い、政府支出の制限などから流動性がマイナスとなっており、中央銀行が資金を供給しております。

\*2 インフレが進行する中、金融引き締め政策などにより物価上昇ペースが鈍化する経済状態

※ 上記の内容は、UTIAアセット・マネジメント社のレポートをもとにSBIアセットマネジメントが作成したものであります。当資料の内容は作成時点における見直し等であり、予告なく変更されることがあります。また、上記の内容は、その正確性や実現性が保証されたものではありません。

**RBIによる消費者物価指数と実質GDP成長率の見通しの推移**

	消費者物価指数（CPI）			実質国内総生産（GDP）成長率		
	2023年10月 定例会合	2023年12月 定例会合	2024年2月 定例会合	2023年10月 定例会合	2023年12月 定例会合	2024年2月 定例会合
2023年度通期	5.4%	5.4%	5.4%	6.5%	7.0%	7.3%
2024年度通期			4.5%			7.0%
2023年10-12月期	5.6%	5.6%	5.4%	6.0%	6.5%	
2024年 1- 3月期	5.2%	5.2%	5.0%	5.7%	6.0%	
2024年 4- 6月期	5.2%	5.2%	5.0%	6.6%	6.7%	7.2%
2024年 7- 9月期		4.0%	4.0%		6.5%	6.8%
2024年10-12月期		4.7%	4.6%		6.4%	7.0%
2024年 1- 3月期			4.7%			6.9%

**インフレについて**

今年度(23年4月～24年3月)のCPI予想は5.4%に据え置きましたが、来年度は4.5%へ低下する予想です。RBIは、これまでの金融政策の影響と商品価格の大幅な軟化により、コアインフレが一貫して広範に低下している事を述べつつも、食品インフレは潜在的なリスクであることを指摘しました。また、地政学的なイベントや、そのサプライチェーンへの影響、国際金融市場や商品価格の変動が、インフレの上振れリスクの原因になる可能性への懸念も示しました。しかし、食料品を除いたコアインフレ率は、製造業における投入コストと販売価格の伸びの鈍化により、緩やかな変動にとどまる可能性があることも述べました。

**経済成長について**

MPCは成長見通しに前向きで、堅調な内需と安定した世界経済見通しを背景に、製造業とサービス業が好調であることから、今年度の実質GDP成長率予想を7.0%から7.3%へ上方修正しました。また、農業の回復による雇用状況の改善とインフレ緩和により地方の需要も加速すると予想しています。

**今後の見通し**

成長に対する確固たる見通しと、地政学的リスクや、天候関連リスクによるインフレ見通しの不確実性も踏まえ、インフレが持続的に低下すると予想されるまでは、RBIは、現在の金融政策を継続することを述べました。また、来年度(24年4月～25年3月)における金融緩和を示唆するようなことは述べませんでした。しかし、来年度のインフレ率が4.5%に低下すると、RBIが予想していることなどから考えますと、UTI社は来年度に0.50%～0.75%の利下げが行われるという見通しは変更致しません。

※ 上記の内容は、UTIアセット・マネジメント社のレポートをもとにSBIアセットマネジメントが作成したものであります。当資料の内容は作成時点における見通し等であり、予告なく変更されることがあります。また、上記の内容は、その正確性や実現性が保証されたものではありません。

**【投資信託に関わるリスクについて】**

投資信託は一般的に、国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、金利の変動等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建ての資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容が異なりますので、ご投資に当たっては各投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

**【投資信託にかかる費用について】(消費税率が10%の場合)**購入時に直接ご負担頂く費用：購入時手数料 **上限3.85%(税込)**換金時に直接ご負担頂く費用：信託財産留保額 **上限0.5%**投資信託の保有期間中に間接的にご負担頂く費用：運用管理費用(信託報酬) **上限 2.585%(税込)**

その他費用：監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用、などファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。間接的な費用のご負担額に関しましては、ファンドによって異なりますので、その料率、上限額等を具体的に示すことができません。

当該手数料等の合計額につきましては、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。**詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)などでご確認ください。**

**<ご注意>**

上記に記載していますリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、SBIアセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。

投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

**<本資料に関してご留意頂きたい事項>**

- ・当資料は、SBIアセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。
- ・本資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- ・本資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。
- ・投資信託は値動きのある資産(外貨建て資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。